



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社アイチコーポレーション 上場取引所 東・名  
 コード番号 6345 URL <https://www.aichi-corp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 俊哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥村 匡 (TEL) 048-781-1111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	38,612	△4.8	4,184	△1.6	4,947	4.4	3,576	△6.5
2021年3月期第3四半期	40,566	0.0	4,254	23.1	4,740	23.5	3,825	19.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,885百万円(△27.3%) 2021年3月期第3四半期 5,345百万円(51.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	46.85	—
2021年3月期第3四半期	49.67	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	87,890	74,452	84.7
2021年3月期	90,869	73,321	80.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 74,452百万円 2021年3月期 73,321百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00
2022年3月期	—	14.00	—		
2022年3月期(予想)				18.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	△5.6	6,300	△10.7	7,200	△6.6	5,000	△15.4	65.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社( — )、除外 — 社( — )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	76,395,901株	2021年3月期	78,225,350株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	384,704株	2021年3月期	1,829,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	76,338,268株	2021年3月期3Q	77,019,978株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本四半期決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上に伴う感染者数の大幅減少や経済・金融政策の効果により緩やかな回復傾向に向かいました。しかしながら、半導体の供給不足や東南アジアからの部品供給の滞りによる工場の操業縮小や停止、原油・原材料価格の上昇によるコスト増など、国内外の経済は不透明な状況で推移いたしました。先行きにつきましては、上記に加え、米中対立や各国金融政策の転換、第6波と言われる新型コロナウイルス感染症の再拡大など、国内外の経済は不安が払拭されない状況が継続しております。

当社の主力事業である特装車の市場におきましては、中国および韓国市場向け等で堅調に推移し、海外事業は増加いたしました。一方、国内事業では、レンタル業界などで設備投資に対する慎重な姿勢が継続しましたが、概ね想定範囲内の受注を確保することができました。しかしながら、第2四半期連結会計期間より懸念しておりました部品供給網の乱れによる生産への影響が、具体的に顕在化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を19億54百万円(5%)下回る386億12百万円となりました。セグメント別には、特装車売上高は前年同期を24億59百万円(8%)下回る294億76百万円、部品・修理売上高は前年同期を4億98百万円(6%)上回る86億35百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期を70百万円(2%)下回る41億84百万円、経常利益は前年同期を2億7百万円(4%)上回る49億47百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を2億49百万円(7%)下回る35億76百万円となりました。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ5億51百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて28億96百万円減少し、580億81百万円となりました。これは主に、仕掛品が11億32百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が33億69百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、298億9百万円となりました。これは主に、固定資産の投資その他の資産のその他の出資金が7億18百万円増加したものの、建物及び構築物(純額)が3億41百万円、機械装置及び運搬具(純額)が3億12百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて29億79百万円減少し、878億90百万円となりました。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。この結果、四半期連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示しております。

#### ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45億70百万円減少し、109億17百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億75百万円、未払法人税等が17億7百万円、流動負債のその他の未払消費税等が6億85百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億59百万円増加し、25億19百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて41億10百万円減少し、134億37百万円となりました。

#### ③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億31百万円増加し、744億52百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11億31百万円増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、積極的な営業活動を展開し、当期計画通りの受注を確保いたしましたものの、コロナ禍などに起因する部品供給の滞りが生産に大きく影響する見通しであるため、2021年4月26日付の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました売上高および営業利益を下方修正いたします。一方、経常利益および親会社に帰属する当期純利益につきましては、営業外収益が計画を上回る見通しであるため、通期業績予想に変更ありません。

なお、今回の通期連結業績予想の修正に伴う2022年3月期期末配当予想の修正はありません。

## 2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)通期連結業績予想

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	59,500	6,800	7,200	5,000	65.45
今回修正予想(B)	56,000	6,300	7,200	5,000	65.56
増減額(B-A)	△3,500	△500	—	—	—
増減率(%)	△5.9	△7.4	—	—	—
(ご参考)前期連結実績 (2021年3月期)	59,330	7,051	7,708	5,906	76.84

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,224,322	1,269,317
預け金	36,536,175	33,654,990
受取手形及び売掛金	19,464,344	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,094,839
商品及び製品	808,516	1,633,960
仕掛品	1,287,837	2,420,556
原材料及び貯蔵品	1,191,555	1,314,882
その他	465,096	1,692,473
貸倒引当金	△225	—
流動資産合計	60,977,622	58,081,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,421,847	7,079,856
機械装置及び運搬具（純額）	2,407,495	2,094,599
土地	8,524,457	8,524,457
その他（純額）	658,234	568,698
有形固定資産合計	19,012,035	18,267,611
無形固定資産	692,607	658,906
投資その他の資産		
投資有価証券	7,954,715	7,950,905
その他	2,239,294	2,938,390
貸倒引当金	△6,713	△6,776
投資その他の資産合計	10,187,296	10,882,518
固定資産合計	29,891,939	29,809,037
資産合計	90,869,562	87,890,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,089,276	8,314,110
未払法人税等	1,727,200	19,683
役員賞与引当金	38,000	28,500
製品保証引当金	294,302	242,137
その他	3,339,192	2,312,961
流動負債合計	15,487,971	10,917,392
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
退職給付に係る負債	450,694	443,942
繰延税金負債	578,155	1,096,850
その他	414,769	362,744
固定負債合計	2,059,922	2,519,840
負債合計	17,547,893	13,437,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	8,753,153
利益剰余金	50,386,498	51,517,939
自己株式	△1,147,983	△287,265
株主資本合計	69,587,182	70,409,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,498,080	4,511,540
土地再評価差額金	△1,624,044	△1,624,044
為替換算調整勘定	86,580	412,797
退職給付に係る調整累計額	773,869	743,377
その他の包括利益累計額合計	3,734,486	4,043,671
純資産合計	73,321,669	74,452,823
負債純資産合計	90,869,562	87,890,056

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	40,566,451	38,612,376
売上原価	32,144,168	30,199,606
売上総利益	8,422,282	8,412,769
販売費及び一般管理費	4,168,204	4,228,767
営業利益	4,254,078	4,184,002
営業外収益		
受取利息	12,760	13,069
受取配当金	133,899	148,385
持分法による投資利益	298,186	554,483
為替差益	—	11,930
その他	49,333	36,808
営業外収益合計	494,180	764,677
営業外費用		
為替差損	2,120	—
その他	5,990	1,466
営業外費用合計	8,111	1,466
経常利益	4,740,146	4,947,213
特別利益		
固定資産売却益	1,586	548
投資有価証券売却益	2,713	48,410
受取保険金	767,844	31,920
特別利益合計	772,144	80,879
特別損失		
固定資産売却損	—	134
固定資産除却損	8,309	10,691
投資有価証券売却損	149	—
特別損失合計	8,458	10,825
税金等調整前四半期純利益	5,503,832	5,017,267
法人税、住民税及び事業税	1,508,623	913,845
法人税等調整額	169,404	527,309
法人税等合計	1,678,027	1,441,155
四半期純利益	3,825,805	3,576,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,825,805	3,576,112



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,825,805	3,576,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,346,865	13,460
為替換算調整勘定	92,913	140,331
退職給付に係る調整額	11,933	△30,492
持分法適用会社に対する持分相当額	68,111	185,884
その他の包括利益合計	1,519,823	309,184
四半期包括利益	5,345,628	3,885,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,345,628	3,885,296
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から製造委託を受けた特装車に係る有償支給部品取引につきまして、従来は、顧客から支給される部品の加工後の製品の販売として売上高および売上原価を総額で計上しておりましたが、有償支給部品額を除いた額で製造委託された特装車の収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ551,777千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表におきまして、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。